

防災分野における男女共同参画推進事業【長野県】

個別事業費	12 千円
交付金額	6 千円

地域の実情と課題

＜実情＞

- ・社会全体が男女平等であると感じている県民の割合は、男性が16.0%、女性が6.4%にとどまっている。
- ・性別によって役割を固定する考え方に反対する割合は、男性が57.6%であるのに対し、女性が72.8%と15ポイント以上上回っている。

＜課題＞

固定的性別役割分担意識を払拭し、地域における男女共同参画社会づくりを促進するためには、県民に身近で自分事として捉えやすいテーマによる取組を行う必要がある。

事業の特徴

自主防災組織リーダー研修会の開催

県危機管理防災課と協働し、本研修会の一つの講演として、災害時に被災者支援等を行った経験を持つ県社会福祉協議会の元持氏を講師に迎え、講師の経験を踏まえた女性の視点を取り込んだ避難所運営等を内容とする研修会（講演）を実施。

事業の効果

オンラインによるライブ配信及びオンデマンド配信を合わせ、900名を超える関係者が研修会に参加した。参加された方から、「自主防災組織への女性の参画がどうしても少ないため、研修等で働きかけていきたい」、「防災管理者に女性も含めて対応していきたい」、「避難所での女性目線の意見が参考になった」といった今後の自主防災活動における意欲的な声が聞かれた。

目的・目標

＜目的＞

自分事化しやすい「防災」を手掛かりとする取組を通じ、地域における男女共同参画社会づくりを促進する。

＜目標＞

研修会等参加者の満足度 80%

＜目標達成状況＞

当日参加者の満足度は100%、オンデマンド配信参加者の満足度は概ね9割に達した。今後、女性の視点を取り込んだ防災体制の構築や避難所運営等の進展が期待される。

連携団体

- 長野県危機管理防災課
- 県内市町村
- 自主防災組織アドバイザー、自主防災組織関係者

今後の課題

根強く残る固定的性別役割分担意識の解消に向け、次年度も、「防災」を手掛かりとする取組を継続する。令和6年能登半島地震の発生により、防災分野における男女共同参画の視点が再注目されている中で、県危機管理防災課と更に連携を深めて取り組んでいく。

事業の概要

防災分野における男女共同参画推進事業

<内容>

令和5年度長野県自主防災組織リーダー研修会(主催:長野県危機管理防災課)

日時:令和5年12月14日(木)13:30~15:35のうち25分間(オンラインによるライブ配信)

令和5年12月15日(金)から令和6年3月31日(日)までオンデマンド配信(YouTube限定公開)

対象:自主防災組織リーダー、自主防災アドバイザー、市町村危機管理担当部局及び男女共同参画部局職員等

参加者:913名(当日:63名、オンデマンド配信:850名)

テーマ:避難所における男女共同参画の視点

講師:元持 幸子 氏(長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター)

満足度
当日参加者**100%**
オンデマンド配信参加者約**90%**

講演で使用した資料の一部

(内閣府男女共同参画局作成『「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラム』準拠)

東日本大震災直後からの避難所での生活

避難所生活で女性たちは、「シャワーや入浴があまり出来ない」「プライバシーが確保されていない」「トイレの数が少ない」といったことに困っていた。しかも、避難所の管理責任者の多くが男性で、避難所の運営に女性の声が届かない現実があった。

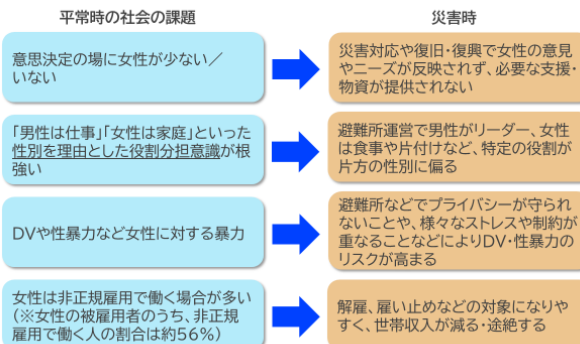


(備考) 1. 内閣府・消防庁・気象庁共同調査(津波被害に関する調査)(平成23年)を基に、内閣府男女共同参画局による
男女別調査。
2. 調査対象は、岩手県、宮城県及び福島県の沿岸地域で最も被害を受けている被災者40人(女性50人、男性345人)。
調査は、被災住宅・避難所を訪問し、面接方式で実施。
3. 調査対象は、平均年齢71.5歳以上の人々。

災害直後からの避難所での生活について困っていること(男女別、複数回答)

出典:「平成24年度男女共同参画白書」内閣府

災害時には平時における社会の課題が顕在化



出典:「労働力調査(基本集計) 2019年度(令和元年度)」総務省

ワークショップで聞こえてきた地域の防災士や自治会長の女性たちの声

